



①自律した活力のある市を創る

自己決定、自己責任の基本的な原則の下、地域のことは地域で決めて実行する本格的な地方分権時代を迎えました。

住民に最も身近な市町村は、計画的に行財政改革を進め、一層効率的な行政経営基盤を確立する必要があります。

今後は、公共サービスを行政だけで提供していくことのみならず、専門性や効率性などの観点から、個人、NPO、ボランティア組織などの地域の活動主体と協働・連携して地域を担い、自律した活力ある市を構築していく必要があります。

②自治力の確かな市を創る

住民サービスの維持、向上を図る観点から、地域が主体的に「自治の力」を発揮し、多様化する住民の要望に的確に対応していくことは、住み良いまちづくりの基本です。

このため、専門的な能力を備えた職員の養成や新しい行政課題に対応できる能力を高め、併せて安定した財政基盤を確立することにより、新市づくりに自らの責任で取り組み、自ら解決することができる自治力の確かな市を構築していく必要があります。

③文化度の高い市を創る

これまで、3町村は、それぞれが独自の特色あるまちづくりに懸命に取り組み、発展してきました。今後もこうして築き上げられた基盤と特性を最大限に活かすとともに、一体化を進め、暮らしやすさや癒しの充実を図る必要があります。

この地域は、山梨大学を擁し、豊かな自然や歴史・文化にも恵まれていることから、こうした地域資源を活用し、文化の香り豊かな市を構築していく必要があります。

また、ふるさとの自然に触れ、地域を見つめ直す機会を通じて、この地域に生まれ、住み続けることの誇りを次世代にしっかりと継承していくことも大切です。

現在は、比較的若い世代から構成されていますが、今後高齢化が進行していきます。

このため、次代を担う子どもを安心して育み、少子・高齢化時代を生き抜く、きめ細かい福祉施策の展開や社会基盤の充実などを進めるとともに、生涯学習社会の構築を図り、市民が豊かに生きる文化度の高い市を構築していく必要があります。

